

経営比較分析表（令和4年度決算）

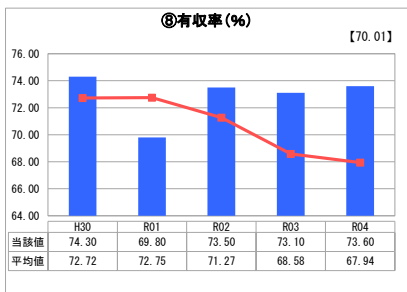
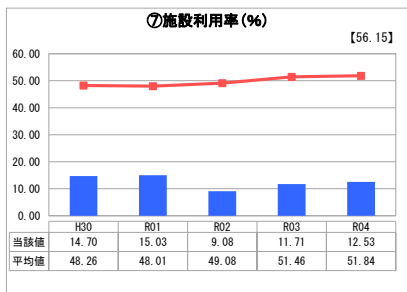
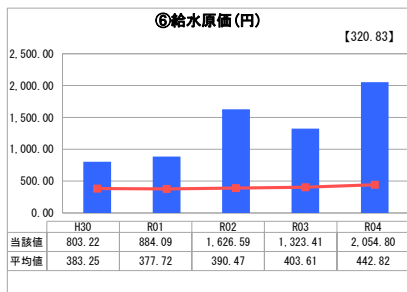
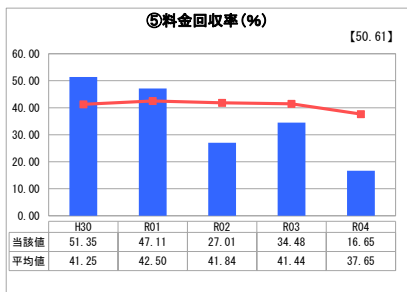
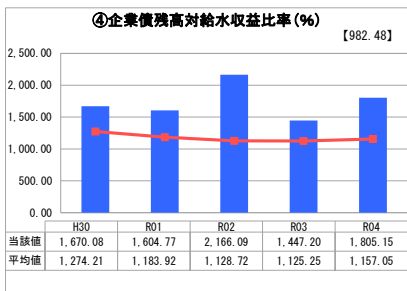
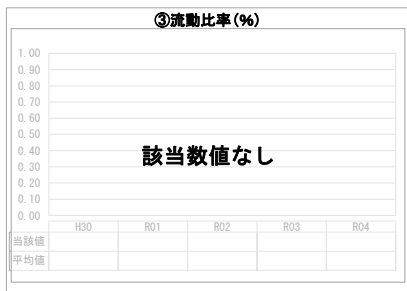
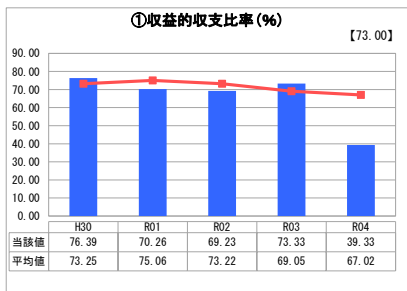
長野県 山形村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり客塵料金(円)	
-	該当数値なし	3.99	5.500	

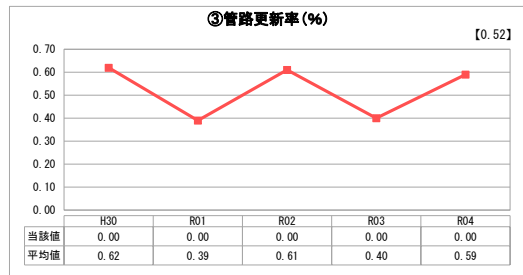
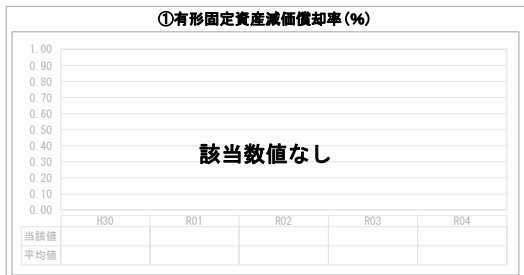
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
8,538	24.98	341.79
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
340	0.46	739.13

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率が大幅に下がっているが、これは令和4年度中に法適用に向けて委託料が発生したため、経常費用が増大したことが原因である。一時的なものであり、今後は例年並みに回復するものと思われる。②企業債残高対給水収益比率は前年度と比べて上がっているが、これは令和4年度中に基本料金の減免を6ヶ月間に渡り行ったため、給水収益が大幅に減少したことが原因である。減免分については、国庫負担金を財源に一般会計からの繰入金により補てんされており、収益全体では例年並である。③料金回収率は、費用の増大と料金減免による給水収益の減により大幅に下がっている。④給水原価も法適用準備に伴う費用の増大により、大幅に上がっている。⑤施設利用率は人の往來の回復に伴う使用水量の増により微増である。⑥有収率は前年度から大きな変化はないが、財源の確保が困難なため漏水調査が行えず、有収率向上のための手段が講じられない。

2. 老朽化の状況について

施設や管路の老朽化が進行する一方で、別荘地という立地条件では今以上の収益の増は見込めず、修繕等の対処療法でしか対応できない。

全体総括

約100戸の別荘と村で唯一の宿泊施設が給水対象となっている。常駐者は約20人、新型コロナウイルス感染症流行に伴う人の往來の途絶により給水収益は減少したが、令和4年度はわずかに回復の兆しが見えた。しかし、別荘の持ち主の高齢化などにより、現状以上の収益増は見込めないため、事業の統廃合も考慮に入れた運営が望ましい。